再評価結果(平成26年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・防災課 担当課長名:茅野 牧夫

事業概要

豊前拡幅は、国道10号における交通混雑の緩和及び交通安全性の向上を図るとともに、地域の交通拠点 連携を支援し、物流効率化、観光の支援等、地域の活性化に寄与することを目的とした事業である。

H15年度事業化 │H-年度都市計画決定 │H-年度用地着手 │ H15年度工事着手

	(H-	-年度変更)						
全体事業費	約(60億円 事業	進捗率	1	約60%	供用済延長	1 1	5. 4km
計画交通量	17, 600~20	6, 100台/日						
費用対効果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全	全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年	

費用対効果	B/C	総費用_ (残事業)/(事業全体)	総便益_ (残事業)/(事業全体)	基準年
分析結果	(事業全体)	22/83億円	27/122億円	平成25年
	1.5	事業費: 20/61億円	走行時間短縮便益: 25/101億円	
	(残事業)	維持管理費:1.5/22億円	走行経費減少便益: 2.0/8.4億円	
	1. 2			
	_			

感度分析の結果 |

【事業全体】交通量 : B/C=1.3~1.6 (交通量 ±10%)【残事業】交通量 : B/C=1.2~1.3 (交通量 ±10%)

事業費 : B/C=1.4~1.5 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=1.1~1.4 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C=1.5~1.5 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=1.2~1.3 (事業期間±20%)

事業の効果等

①広域交通拠点の連携

- ・広域交通拠点である北九州港、苅田港、中津港、及び北九州空港へのアクセス向上
- ②交通混雑の緩和
- 大池公園入口交差点の交通混雑解消
- 事業中区間(唐原~新山国大橋間)の混雑緩和
- ③交通安全性の向上
- ・交通死傷事故発生件数の減少
- ④観光による地域活性化
- ・北九州方面から別府・大分・耶馬溪などの主要観光地とのアクセス向上
- ⑤物流効率化の支援
- ・定時性の向上に伴う輸送コストの低減、生産性の向上
- ⑥地域連携の支援
- ・小児救急医療体制の構築支援
- ・就業や通学面における定住環境の維持・増大支援

関係する地方公共団体等の意見

行橋市をはじめとする2市5町で構成される①東九州自動車道福岡県北東部建設推進協議会(会長:行橋市長)、及び国道10号沿線の14商工会で構成される②北大経済圏構想推進協議会(会長:大分商工会議所会頭)等により早期整備の要望を受けている。(①平成24年7月、②平成24年12月)

県の意見:

(福岡県) 一般国道10号豊前拡幅は東九州地域で現在、唯一の幹線道路であるとともに、北部九州の自動車産業をはじめとする産業振興の基盤となる重要な道路であり、今後も早期完成に向け事業を継続するべきと考える。

(大分県)早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業沿線(豊前市、上毛町、吉富町)では人口が前回評価以降、同程度で推移。一世帯あたりの自動車 保有台数は福岡県や九州平均を大きく上回っており、自動車依存は高い。国道10号の交通量は増加傾向に あり、混雑度は約1.2である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度末の事業進捗率は約60%であり、そのうち用地進捗率は100%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

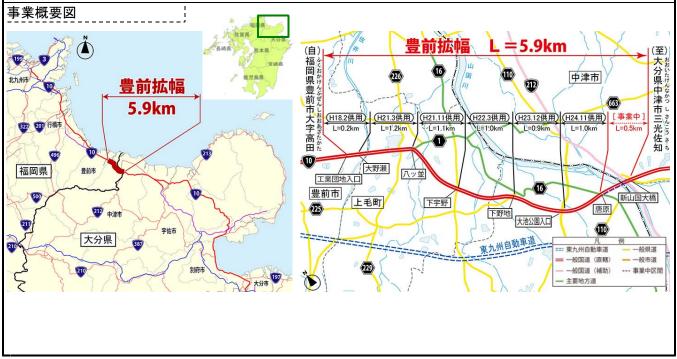
施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

¦事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会における審議、地方公共団体等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。



- ※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。